

# 予算議会 子育て、介護など積極提案 住み続けることのできる荒川区へ

**区議会2月会議：区民の声と暮らしの実態で論戦  
0歳児保育時間延長、就学援助の改善などへ一歩**

3月15日で新年度予算を審議する荒川区議会2月会議が終わりました。各委員会と本会議、同時に議長をのぞく全議員で構成する「予算に関する特別委員会」が8日間にわたって開かれました。

今回の区議会では、0歳児の標準保育（最大11時間・延長保育）が、フルタイムで働く母親など中心にしたネットでの賛同署名、各会派への要請、議会に陳情書提出などを経て区政を動かす実施の運びとなりました。

思い返すと共産党区議団は、7年前から議会で取り上げてきただけに、あらためて区民の声で区政を動かす立場の重要性を痛感しました。また、区の奨学資金貸付の保証人要件緩和、就学援助入学準備金を小学生も3月までに支給など実現の可能性も生まれてきました。



「公文書改ざん」という犯罪…行政の信頼は？  
公文書は国民共有の財産・行政の透明性も一体  
日本共産党荒川区議 横山 幸次

森友問題を巡る国有地売却問題の公文書が改ざんされていた事実が次々に明らかになっています。全くあきれかえる異常な事態です。行政の中で正式に決裁された文書を書き換えること自体、公文書の改ざんにあたる重大犯罪です。

イルなど（含め）は、主人公である国民、住民共有の財産です。例えば荒川区の契約について業者とどういったやり取りや経過（入札・随意契約など）で成立したか、区民は知る権利があります。公文書改ざんは、この権利を奪う行為です。また政府や地方自治体の政策形成過程を主権者国民、住民に明らかにするなど透明性の確保も重要です。予算編成でも概算要求段階から住民、議会に明らかにしている自治体もあります。荒川区でもぜひ実現したいと思います。



主人公は、主権者である国民、住民です。当然公文書（文書、画像、電子ファイル）

## シルバー人材センターの「配当金」も最低賃金を割らないよう区に申し入れ



3月13日、共産党区議団は、シルバー人材センターの配当金について最低賃金を下回らないように申し入れました。東京都の最低賃金は、毎年10月に改訂され、現在は、958円です。荒川区は、臨時職員（アルバイト）の賃金を改訂に合わせて昨年10月1日から一般事務で947円から1000円など引き上げました。しかし、東京都シルバー人材センターに委託している「託している」仕事は、一年契約で10月の最低賃金を見直す方法などの工夫や改善が必要です。

## 予算の0.5%程度を 組み替えればできます

提案条例	内容	予算
就学援助条例	生活保護基準の1.2倍を1.5倍に緩和、小学校入学準備金3月支給など	1億1,965万円
小中学校入学祝い金交付条例	入学時小2万、中3万円支給	7,795万円
子ども医療費助成条例一部改正	18才まで医療費無料化へ	5,051万円
奨学資金貸付条例の一部改正	成績要件、保証人要件の緩和	380万円
高齢者入浴事業の実施条例	「ふるわり200」を1回100円、週2回へ拡大	1億566万円
シルバーバス費用負担助成条例	費用負担が20,510円の方に15,000円を助成など	2,955万円
介護保険料負担軽減条例	預貯金300万円以内の介護保険第1～3段階に保険料相当額、第4、5段階に第1段階との差額分を助成	1億5,822万円
住宅リフォーム促進、区内業者仕事拡大条例	区内事業者によるリフォームに補助支給	2,000万円
合計		5億6,535万円

(注) 就学援助条例、子ども医療費助成、奨学資金貸付、ふるわり200の拡充は、増額分のみ

**みなさんから負託された議員の権限を使い暮らし応援の条例と予算修正を提案…**

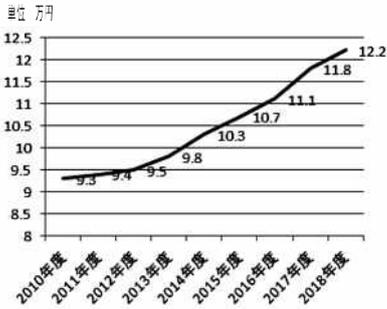
区の予算は、995億円と過去最大。国民健康保険・介護保険料などの値上げ、生活保護基準引き下げへの区独自の支援策がないなど大きな問題です。子どもの貧困対策も新規に児童相談所建設などの一方、直接子どもとその世帯を支援する新規充実はありません。

共産党区議団は、区民から寄せられた切実な声に基づき就学援助の拡充、入学祝い金、子どもの医療費無料化の18歳までの拡大、介護保険料負担軽減助成や高齢者入浴事業ふるわりの拡充、シルバーバスの利用負担軽減

引き続き与党会派へも働きかけ実現に力を尽くします。

日本共産党荒川区議会議員  
**横山 幸次** 区政報告  
ニュース  
2018年3・4月号外 発行 日本共産党荒川区議会区議団  
区議団控室 TEL 3802-4627 FAX 3806-9246  
E-mail: arajcp@tcn-catv.ne.jp  
町屋相談室 荒川区町屋5-3-5 3895-0504  
E-mail: kouji.office@gmail.com

# 国保・介護などトリプル値上げ… すでに負担の限界を超えています



	2018年	2017年	2016年度	2015年度	2014年度
1人当り年間保険料	121,968円	118,441円	111,189円	106,545円	103,103円
前年度比での値上額	3,547円	7,252円	4,644円	3,442円	4,638円
前年度比での値上率	2.99%	6.25%	4.36%	3.34%	4.71%

(40才から64才の介護納付金分は入っていません)

## 国民健康保険は国民皆保険の要です 国や東京都の負担割合の拡大を!

今回の国保料改定は、1人平均121,968円で3,547円の値上げ(左表参照)。国保の都道府県化の狙いの一つが高すぎる保険料を抑えるために各自治体が行ってきた法定外繰り入れ(一般財源)をなくすことです。当初今回の値上げ幅はこれでの1.3倍になることが予想されていましたが、国などの激変緩和措置や法定外繰り入れで値上げ幅を抑えましたが、6年後にはなくなる計画です。実際の負担を見る場合、40才以上65才未満は、介護分も含む額を見ないといけません。年収の1割以上の保険料負担です。更なる引上げでは命と健康を守るはずの国民健康保険が生活を圧迫すること

今年後は高齢者医療保険料も介護保険料も同時に値上げで、高齢者にとって、トリプルパンチ

世帯主40才・配偶者40才収入なし・子10才と5才		
年収	300万円	400万円
2018年度保険料	365,127	494,529
2017年度保険料	358,260	485,500
値上額	6,867	9,029

### 介護、後期高齢医療の保険料の値上げで暮らしは?

介護保険の標準保険料は、5980円(5.6%増)の値上げとなりました。また後期高齢者医療の保険料値上げ(向こう2年間)は、すでに東京都広域連合で決定されました。国の保険料軽減の特例措置がなくなり低所得層ほど負担が増える状況です(下表参照)。今でも削減され暮らせない毎月の年金から天引きされる保険料の値上げは高齢者の暮らしを脅かすものです。値上げ分は「食費」「余暇」「衣類」などどこかを削るしかありません。消費抑制は地域経済

	2018年~19年	2016年~17年	増減
均等割額	43,800円	42,400円	1,400円増
所得割率	9.27%	9.07%	0.20%
一人平均保険料	98,621円	95,492円	3,129円増

国の保険料軽減特例の見直しで低所得者で大幅引き上げに  
 年金収入168万円 = 10,400円 13,000円(年額) 25.0%増  
 年金収入173万円 = 31,100円 34,800円(年額) 11.9%増  
 年金収入195万円 = 51,600円 53,600円(年額) 13.6%増

	7期(2018~20年度)	6期(2017年度まで)	増減率
標準保険料額	5,980円(年額71,760円)	5,662円(年額67,944円)	5.62%

済にも大きく影響します。こうした点からの検討も必要です。

23区の区長会では、多子世帯の負担軽減や低所得者への配慮を求める要望が出されたようですが保険料の値上げ案を了承、今回の荒川区の保険料案として出されました。政府は医療介護への国庫負担は削減し、「相互扶助」(助け合い)だと言いつつ、保険料負担を押し付けています。お友達や富裕層、巨大企業には税金をまけて、一方で国民いじめ続けています。国保の健全な運営を図るためと言いつつ、出っ張っている国、東京都に財政負担をしっかりと求めるべきです。

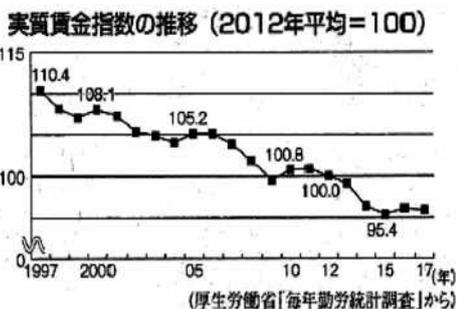


国民健康保険加入の8割以上が年所得200万円以下です  
国民健康保険加入世帯は、制度発足当時自営業者を中心にしていました。しかし現在は、高齢者や非正規雇用などの若い世代が多数となっています。その反映として年所得200万円以下が8割以上、ゼロ円も4割以上となっています。ここにも制度の限界が見えており、当面一般財源の投入と国都の負担の増額が必要で

年間所得	世帯数	世帯割合
0円(不明含む)	16,490世帯	42.2%
100万円以下	9,628世帯	24.7%
200万円以下	6,803世帯	17.4%
300万円以下	2,861世帯	7.3%
400万円以下	1,313世帯	3.4%
400万円超	省略	

### 最近「アベノミクス」という言葉聞きませんが、すでに破綻し増えたのは貧困と格差というのが実感!

今年の1月の実質賃金は0.9%のマイナス。2カ月連続です。物価上昇を反映した実質賃金は、安倍政権が誕生した2012年を100とした場合、17年間で4.1%下落、この5年間で年額15万円減少、実質家計消費も20万円減少(下グラフ)。  
日本の経済がおかしくなるはず。最近安倍首相の口から「アベノミクス」の言葉を聞くことがありません。その前に「公文書改ざん」でアウティング



横山幸次

くらし、子育て、介護、雇用…まず声をかけて下さい。解決の第一歩です

日本共産党区議団町屋地域生活相談センター  
(横山幸次区議事務所)  
荒川区町屋5-3-5 TEL・FAX 3895-0504  
メール: kouji.office@gmail.com

定例法律相談会 生活相談は随時実施しています  
毎月第一月曜日 午後6時~8時